

更新を行った施設は、財産として管理者を定めて適切に管理しなければなりません。市町や土地改良区が管理者になっている場合は、更新後すみやかに管理者に譲渡しましょう。



Q 財産の管理の仕方は？

A 更新を行った施設や、50万円以上で取得した機械や器具は、その都度、「財産管理台帳」に整理し、台帳を保管します（補修の場合は財産管理台帳への記載は必要ない）。台帳には、財産の構造や規格、施工箇所、処分制限期間などを記載します。

（注）交付金交付の基礎となる書類は交付完了の翌年度から5年間保管しなければなりません。『財産管理台帳』については処分制限期間が過ぎるまで保管する必要があります。



水路の更新が終わったら、完成検査を行い、すぐに財産管理台帳に整理する



Q 財産を処分（譲渡など）する場合にはどうする？

A 市町や土地改良区が管理する施設の更新などを行い、その財産を活動組織が取得した場合には、その財産はできるだけすみやかに所有先に譲渡する必要があります。譲渡にあたっては、書面等で譲渡したことがわかるようにしておくことが重要です。

譲渡にあたって必要な書類

譲渡にあたっては、取得した財産の所在や構造、規模、数量などが明示された図面などの書類（例：設計書、平面図、構造図など）を用意して、譲渡の際に施設管理者（市町、土地改良区など）に引き渡さなければなりません。

（注）全国的に請負業者からこれらの書類を徴収していないなど、書類の整備に不備がある場合が少なくないため、請負業者にしっかりと必要書類を伝えて完成時に書類を提出させましょう。

■財産の耐用年数の例（山口県）

施設	構造	耐用年数
水路	コンクリート造り（U字溝などの二次製品、現場打水路）	17年
	コンクリート舗装	15年
農道	アスファルト舗装	10年
	砂利舗装	8年
水路 ため池	ゲート、ポンプ、バルブ	7年
	防護柵（金属造りのもの）	10年

活動組織は毎年度、事業計画にもとづく活動の実施状況について、指定の書類に取りまとめて市町に提出しなければなりません。



Q 活動報告の手順は？

A 活動組織による報告と市町による確認（チェック）は以下の手順で行われます。

1 活動組織による実施状況の取りまとめ

毎年度の活動終了後、活動記録や金銭出納簿をもとに年間の活動実績を「実施状況報告書」にまとめます。

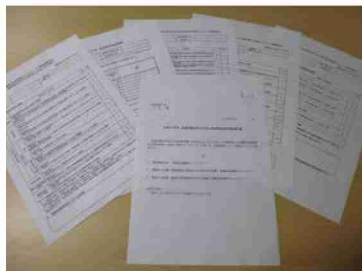
2 活動組織による実施状況報告書の提出

以下の添付書類をつけて「実施状況報告書」を市町に提出します。
【添付書類】
活動記録、金銭出納簿、その他市町指定の必要書類（点検記録簿、研修資料、総会資料等）※
※提出資料は市町にお問い合わせください。

3 市町による実施状況の確認（チェック）

市町による確認が提出書類と現地確認によって行われます。

4 市町による確認結果のフィードバック



市町から届く実施状況の確認通知書

市町がチェックシートを使って行った確認結果が送られてきます。これに記された意見を次年度計画策定の際に参考にしましょう。

（注）新たに遊休農地の発生が判明した場合は、解消すべき遊休農地として位置づけ、活動計画の変更を行う必要があります。

実施状況報告書の書き方 (その1)本紙

指定様式の「実施状況報告書」(以下の本紙と別紙3枚で構成される)に、記入ポイントに従いながら記入してみましょう。

平成〇〇年度 多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書

〇〇市町長 殿

報告年月日	平成〇〇年3月31日
名称	〇〇地区保全会
代表者氏名	会長 山口 太郎 印

平成〇〇年度の多面的機能支払交付金の実施状況について、報告します。

金銭出納簿を集計し、当該年度の交付金の収入、支出について、2つに分けて記入します

1. 平成〇〇年度 収支実績 (平成〇〇年3月31日現在)

(1) 農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動を除く)

項目	金額	備考
収入の部		
1. 前年度持越	50,000 円	
2. 交付金(国費+地方費)	2,487,200 円	
3. 利子等	100 円	
合計	2,537,300 円	

項目	金額	備考
支出の部		
1. 支出総額	2,407,300 円	
2. 返還	30,000 円	
3. 次年度繰越	100,000 円	4月の草刈り作業の経費
合計	2,537,300 円	

(注)支出の部「3. 次年度繰越」の備考欄には、繰越額の使用予定(使用時期、使用内容)等を記入する。

(2) 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)

項目	金額	備考
収入の部		
1. 前年度持越	150,000 円	
2. 交付金(国費+地方費)	2,000,000 円	
3. 利子等	150,000 円	地元協賛金
合計	2,300,000 円	

項目	金額	備考
支出の部		
1. 支出総額	2,250,000 円	
2. 返還		
3. 次年度繰越	50,000 円	6月の水路補修工事にかかる経費
合計	2,300,000 円	

(注1)支出の部「3. 次年度繰越」の備考欄には、繰越額の使用予定(使用時期、使用内容)等を記入する。

(注2)向上活動支払交付金(高度な農地・水の保全活動)の平成25年度からの継続地区については、以下に「(3) 向上活動支払交付金(高度な農地・水の保全活動)」の区分欄を設け、当該収支実績を記載する。

返還欄に記入された額には
遡及返還額は含まない

次年度への持越がある場合には、備考欄に必ず理由を記入してください

実施状況報告書の書き方 (その2)別紙

活動計画書で実施することとした活動項目に「○」を、計画外の活動項目には「-」を記入します

活動計画書に位置づけた項目にチェックします

(別紙) 多面的機能支払交付金に係る事業の成果

<該当する活動にチェック>

- 農地維持支払
- 資源向上支払 ■ 地域資源の質的向上を図る共同活動 ■ 多面的機能の増進を図る活動
- 施設の長寿命化のための活動
- 地域資源保全プランの策定
- 組織の広域化・体制強化

1. 農地維持支払交付金

※の作業は **必須** (草刈り・泥上げは必須)

		活動項目	計画	実施	備考	
地域資源の基礎的な保全活動	農用地	農用地	※	○	○	
		施設(水路・農道・ため池)	※	○	○	
実践活動	地域資源の基礎的な保全活動	年度活動計画の策定	※	○	○	
		事務・組織運営の研修	○	○		
	農用地	①遊休農地発生防止のための保全管理	○	○		遊休農用地解消面積
		②畦畔・農用地法面・防風林等の草刈り	※	○	○	
		③施設の適正管理	○	○	●	点検の結果、保守箇所は確認されなかった
		④異常気象時の対応	○	○	○	見回りをしたが、異常なし
	水路	①水路の草刈り	○	○	○	
		②水路の泥上げ	※	○	○	
		③施設の適正管理	○	○	●	点検の結果、保守箇所は確認されなかった
		④異常気象時の対応	○	○	○	見回りをしたが、異常なし
	農道	①路肩、法面の草刈り	※	○	○	
		②側溝の泥上げ	○	○	○	
		③施設の適正管理	○	○	○	砂利補充
	ため池	③異常気象時の対応	○	○	○	見回りをしたが、異常なし
		①ため池の草刈り	※	○	○	
		②ため池の泥上げ	○	○	○	
③付帯施設の適正管理		○	○	○	管理道路の管理	
		④異常気象時の対応	○	○	見回りをしたが、異常なし	
		地域資源の適切な保全管理のための推進活動	※	○	○	1/20地域資源運営課を立ち上げ高齢農家の農用地の管理作業について地居住民と意見交換を行った

研修は活動期間に1日以上実施する

地域活動指針に定められた要件以上の活動を実施した場合には「○」を記入します

(注1)農地維持支払交付金の交付を受けずに活動を実施した場合も記入する。

(注2)「計画」欄:活動計画書において実施することとした活動項目に「○」を記入する。計画外の活動項目には「-」を記入する。

(注3)「実施」欄:地域活動指針に定められた要件以上の取組を実施した活動項目に「○」を記入する。

要件未達の取組となった場合や実施しなかった場合は「●」を記入する。研修及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動を行った場合、その日付を記入する。また、備考欄に具体的な実施内容を記載する。対象外の活動項目には「-」を記入する。

(注4)「備考」欄:「実施」欄に「●」を記入した場合は、要件未達の取組となった理由又は実施しなかった理由を記入する。

研修や地域資源の適切な保全管理のための推進活動を行った場合は、その日付を記入し、備考欄に実施内容を記入します

実施できなかったか、要件を満たせなかった活動項目には「●」を記入し、備考欄にその理由を記入します

活動計画書で実施することとした活動項目に「○」を、計画外の活動項目には「-」を記入します

地域活動指針に定められた要件以上の活動を実施した場合には「○」を記入します

2. 資源向上支払交付金

(1) 地域資源の質的向上を図る共同活動

※の作業は **必須**

活動項目		計画	実施	備考	
施設の軽微な補修	機能診断・計画策定	※	○	診断図書あり	
	施設(水路・農道・ため池)	※	○	診断図書あり	
	年度活動計画の策定	※	○		
	農用地	①畦畔・農用地法面等の補修等	○	●	診断の結果、とくに異常は見られなかった
		②施設の補修等	○	●	〃
	水路	①水路の補修等	○	●	〃
		②付帯施設の補修等	○	○	水路法面の初期補修
	農道	①農道の補修等	○	●	診断の結果、とくに異常は見られなかった
		②付帯施設の補修等	○	○	
	ため池	①堤体の補修等	○	●	〃
②付帯施設の補修等		○	●	〃	
機能診断・補修技術等の研修		○	○		
農村環境保全活動	生態系保全	○	○		
	水質保全	-	-		
	景観形成・生活環境保全	○	○		
	水田貯留機能増進・地下水かん養	-	-		
	資源循環	-	-		
発表・普及		-	-	地域住民との交流	
1テーマ以上 必須	生態系保全	-	-	生物の生息状況の把握(生物調査)	
	水質保全	-	-		
	景観形成・生活環境保全	-	-		
	水田貯留機能増進・地下水かん養	-	-		
	資源循環	-	-		
多面的機能の増進を図る活動		○	○	農用地等を活用した景観形成活動	

実施できなかったか、要件を満たせなかった活動項目には「●」を記入し、備考欄にその理由を記入します

研修は活動期間に1日以上実施する

当該年度に調査・設計や資材購入のみを行った分の数量を記載します

(注1) 資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)の交付を受けずに活動を実施した場合も記入する。

(注2) 「計画」欄: 活動計画書において実施することとした活動項目に「○」を記入する。計画外の活動項目には「-」を記入する。

(注3) 「実施」欄: 地域活動指針に定められた要件以上の取組を実施した活動項目に「○」を記入する。要件未済の取組となった場合や実施しなかった場合は「●」を記入対象外の活動項目には「-」を記入する。

(注4) 「備考欄」: 「実施」欄に「●」を記入した場合は、要件未済の取組となった理由

(2) 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)

活動区分	活動内容	計画	実績		計画の進捗		
		※活動計画書より転記	延べ数量 [A]	暫定数量	完成数量	累積完成数量 [B]	進捗率 [B]/[A](%)
更新	水路本体の更新		0.5km		0.2km	0.2km	40%

活動計画書に位置づけたのべ数量のうち、これまでの完成した数量(当該年度分を含む)を記載します

(注1) 「計画」欄: 活動計画書より転記する。

(注2) 「暫定数量」欄: 調査・設計や資材購入のみを実施した分の数量を記入する。

「完成数量」欄: 施工が完了した分の数量を記入する。

(注3) 「累積完成数量」欄: 活動計画に位置付けた延べ数量のうち、これまでの完成数量(当該年度分を含む)

(注4) 各「数値欄」: 単位は「km」又は「箇所」を記入する

③資源向上支払交付金(地域資源保全プランの作成)

策定年月日	_____	地域資源保全プランの提出
		チェック
平成 年 月 日		<input type="checkbox"/> 認定・交付申請の際に提出済み
		<input type="checkbox"/> 今回提出

(注)策定した地域資源保全プランを今回提出する場合は、本実施状況報告書に添付する。

④資源向上支払交付金(組織の広域化・体制強化)

ア. 広域活動組織の設立

設立年月日	_____	広域協定の認定書の写しの提出
		チェック
平成 年 月 日		<input type="checkbox"/> 認定・交付申請の際に提出済み
		<input type="checkbox"/> 今回提出

(注)広域協定の認定書の写しを今回提出する場合は、本実施状況報告書に添付する。

イ. 特定非営利活動法人化

法人登記年月日	_____	特定非営利活動促進法第13条第2項の 登記事項証明書の写しの提出
		チェック
平成 年 月 日		<input type="checkbox"/> 採択・交付申請の際に提出済み
		<input type="checkbox"/> 今回提出

(注)登記事項証明書の写しを今回提出する場合は、本実施状況報告書に添付する。

(3)向上活動支援交付金(高度な農地・水の保全活動)

計画			実績	※ 平成25年度からの離脱地区のみ対象 計画の進捗		備考
活動区分	活動内容	延べ数量 [A]		累積完成数量 [B]	進捗率 [B]/[A](%)	

(注1)「計画」欄:活動計画書より転記する。活動区分は「田」もしくは「畑」を記入する。

(注2)「累積完成数量」欄:活動計画に位置付けた延べ数量のうち、これまでに完了した施工数量(当該年度分を含む)を記入する。

(注3)各「数量」欄:単位は「Km」又は「箇所」を記入する。

2. 農地中間管理機構の借り受け

いずれかをチェック

 有 無

(注) 協定農用地内において農地中間管理機構が借り受けている農用地の有無をチェックする。

3. 総会又は運営委員会の実施時期

下記のとおり総会又は運営委員会を開催し構成員の了解を得ています。

開催日 平成〇〇年 3月25日

どちらか活動組織の決定機関を選び、一方は棒線でご消してください

4. 消費税に係る課税事業者の該当の有無

 課税事業者に該当

(注) 前々年度の課税売上高が1,000万円を超えた場合、または「消費税課税事業者選択届出書」を提出して課税事業者を選択し、消費税に係る課税事業者となった場合にチェックを記入する。

「計画」欄は農地・水保全管理支払交付金制度の高度な農地・水の保全活動による活動計画書より転記する。

農地・水保全管理支払交付金の制度を含め地域資源保全プランの作成を行ったことについて記載して下さい。

農地・水保全管理支払交付金の制度を含め組織の広域化・体制強化を行ったことについて記載して下さい。

当該年度に完成した数量を記載。

活動計画書に位置付けた延べ数量のうち、これまでの完成数量(当該年度分を含む)を記載します。